



阪和興業株式会社

〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号

2025 年 12 月 11 日

一般財団法人地球・人間環境フォーラム

一般財団法人熱帯林行動ネットワーク

ウータン・森と生活を考える会

Mighty Earth

泊みゆき 様（NPO バイオマス産業社会ネットワーク理事長）

阪和興業株式会社

インドネシア・スラウェシ島におけるペレット生産および調達に関する 公開質問状への回答

当社のバイオマス事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の枠組みのもと、同制度の目的および期待効果に照らし、世界的なクリーンエネルギー移行および低炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として運営しています。当社は、環境・林業関連法規を遵守し、必要な政府許認可を取得したうえで、透明性を重視した事業運営を行っています。

この度は、各団体の皆様からいただいた公開質問状（2025 年 10 月 27 日付）に対し、以下のとおり回答申し上げます。

記

■ 当社の事業の中心にあるのは持続可能なバイオマス生産です

当社は、PT Biomasa Jaya Abadi（以下 PT BJA）から木質ペレットを調達しており、その原料となる木材は PT BTL および PT IGL によって持続可能な方法で生産されています。これらの企業は、ガマル（Gamal）の植林および伐採を 4-5 年周期で行います。

すべての植林活動はインドネシアの関連法規に基づいて実施されています。インドネシア環境林業省の土地履歴情報によれば、PT BTL と PT IGL のコンセッションエリアは 1990 年代から 2000 年代にかけて伐採の痕跡が認められる二次林地域であることが確認されています。

ガマルは、環境林業省および農業省の双方から、エネルギー作物・プランテーション作物として指定されています。多年生作物であり、一度の植栽で 4~5 回の収穫が可能です。また、成長が早く、土壌侵食防止に有効な根系を持つため、環境保全にも寄与する樹種とされています。

PT BTL および PT IGL は、毎年林業省の承認を受けて事業用地を利用しており、年次作業計画（RKT）の承認手続きでは、持続可能なプランテーション運営が確認されています。

■ 生物多様性の保護に向けた取り組み

PT BTL と PT IGL による環境影響評価（EIA）では、生物多様性への影響は適切な緩和策により管理可能であるとされ、当該措置を適切に実施しております。主な取組は以下のとおりです。

a) 保護地域および野生動物回廊の設置

- 高保全価値（HCV）地域の創設：プロジェクト区域内の特定のゾーンを保護地域として指定し、固有種および絶滅危惧種を保全します。
- 野生動物回廊：生息地の断片化リスクを軽減するため、生息地のパッチ間を野生動物が移動できるように回廊を設置します。
- 緩衝地帯：河川沿いや急斜面に緩衝地帯を維持し、生息地の破壊を防止します。

b) 絶滅危惧種の保護とモニタリング

- 種の保護：コンセッション区域内の選定された種に対するプロジェクトの影響を最小限に抑えるため、保全活動を実施します。
- モニタリングプログラム：定期的な生物多様性評価により、野生動物の個体数を追跡し、著しい減少を検出します。

c) 森林再生と生息地の回復

- 在来樹種の植栽：万が一、土地造成によって高保全地域に影響を及ぼしてしまった場合は、高保全価値地域には、在来種を再植栽し、生態機能を回復させます。
- 土壌および水の保全：段々畑や植生回復などの浸食防止策により、土地の劣化を防ぎます。環境モニタリングおよび保全区域の監視は、半年ごとに継続的に実施しています。

■ 地域当局による現地調査：洪水との因果関係は確認されていません

PT BJA、PT BTL、PT IGL は、ゴロンタロ州議会（DPRD）の議員による、コンセッションエリアの視察を全面的に受け入れ、環境林業省規制への適合状況を確認していただきました。

視察における現地調査および住民への聞き取りの結果、BJA の事業活動と洪水に関する指摘には根拠がないと結論づけられたことが、現地主要メディアで報道されています。また、PT BJA の許認可や環境保全への取り組みについて問題は指摘されておりません。

[Pabrik Pelet Kayu di Gorontalo Dipastikan Patuhi Aturan Lingkungan](#)

上記の通り、PT BJA の事業活動と洪水の間に因果関係はないと認識しておりますが、関連する取組として、前述した河川沿いや急斜面における緩衝地帯の維持などに取り組んでおります。

■ HCV 評価に関する地域社会との関わりについて

PT BTL および PT IGL では、「自由意思、事前通知、十分な情報に基づく同意（FPIC）」の原

則を優先し、コンセッションの下流に位置する地域を含む複数の村を対象に、ステークホルダー・マッピング、参加型マッピング、フォーカスグループディスカッション、さらに関連する主要ステークホルダーへの詳細なインタビュー等を実施しています。これらのプロセスを通じて、コミュニティから直接情報を収集し、地域社会の意見を適切に反映していると理解しています。

■ 地域社会への貢献

PT BJA の事業開始前はインドネシアでも最貧困地域とされていた Gorontalo の Pohuwato 地域ですが、事業開始後、約 1,500 名規模の雇用創出に寄与しています。地方政府からも感謝の意をいただいております、同エリアの経済発展、貧困解消の一助となっていると考えております。

今回の回答が現状理解の一助となれば幸いです。当社は貴団体のご意見を尊重しつつ、今後も持続可能なバイオマスエネルギー生産に取り組み、地域社会の支援および経済発展への貢献を目指し、法的かつ社会的責任を伴った事業運営を継続してまいります。

以上